

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信/海外/資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで (2018年3月5日設定)	
運用方針	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40:40:20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣債および優先証券等を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買取引益（評価益を含みません）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り
3資産バランス（年2回決算型）

愛称：実りの大地

第6期（決算日：2021年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）」は、去る3月15日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2019年3月15日)	10,270	155	2.7	38.2	—	37.8	△0.2	19.3	15,378
3期(2019年9月17日)	9,879	135	△2.5	38.8	—	37.3	△0.4	18.8	16,411
4期(2020年3月16日)	7,855	115	△19.3	31.1	—	37.0	0.3	14.6	12,689
5期(2020年9月15日)	9,285	100	19.5	35.7	—	38.0	△0.5	17.4	14,872
6期(2021年3月15日)	11,148	85	21.0	38.0	—	37.5	△1.2	18.6	13,825

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2020年9月15日	9,285	—	35.7	—	38.0	△0.5	17.4
9月末	9,193	△1.0	36.0	—	37.8	△0.3	17.7
10月末	8,946	△3.7	36.0	—	38.5	△2.7	17.2
11月末	10,054	8.3	38.2	—	37.3	△2.3	18.2
12月末	10,404	12.1	38.7	—	37.4	△2.2	19.0
2021年1月末	10,435	12.4	37.9	—	37.6	△0.4	18.6
2月末	11,081	19.3	39.1	—	36.6	△2.0	18.3
(期末)							
2021年3月15日	11,233	21.0	38.0	—	37.5	△1.2	18.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

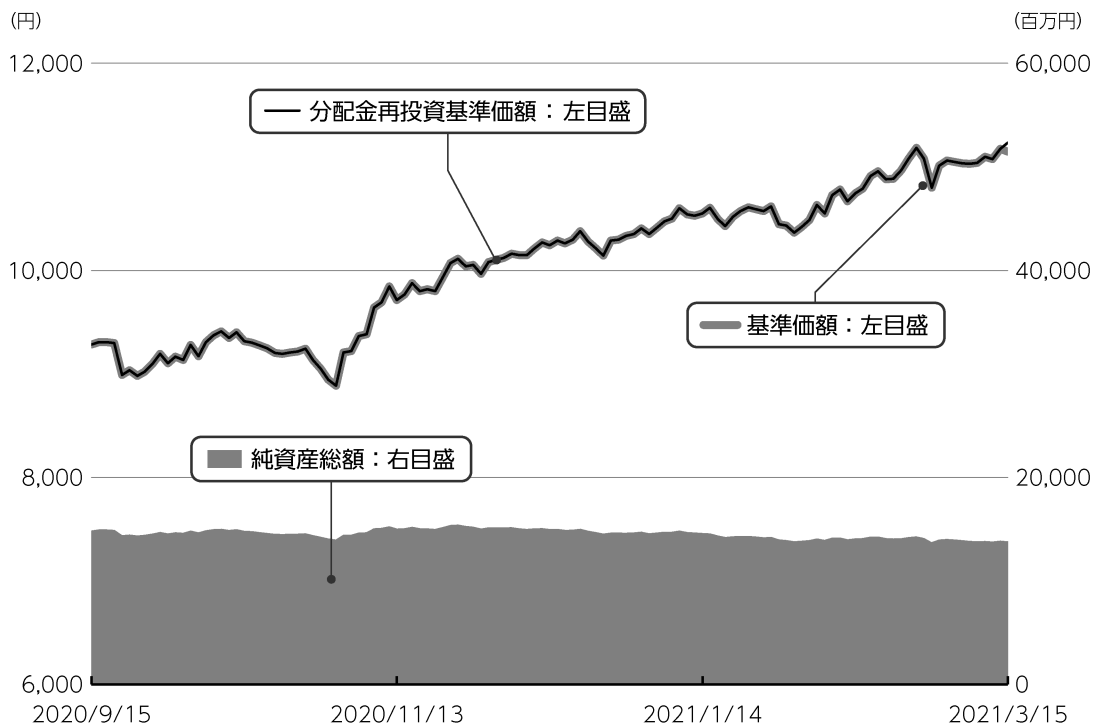
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2020年9月16日～2021年3月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	9,285円
第6期末	11,148円
既払分配金	85円
騰落率	21.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	11.5%	39.2%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	17.9%	19.0%
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	37.8%	39.0%

第6期：2020年9月16日～2021年3月15日

投資環境について

▶ 株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発が進展し、世界的にワクチンの接種が開始されたことなどが好感され上昇しました。また、資源価格の上昇を受けて資源株が上昇したことや、世界的な長期金利の上昇を受けて銀行株が上昇したことなどもプラスとなりました。

▶ 債券市況

オーストラリアの社債市況は上昇しました。債券市場では、新型コロナウイルスワクチンの開発進展と普及への期待や米国の政治リスク後退および追加経済対策への期待等から投資家心理が改善し、スプレッド（国債との利回り格差）が縮小したほか、債券利子収入を享受したこと等がプラス要因となり、当期を通じてみると同市場は上昇しました。

▶ オーストラリアREIT市況

オーストラリアREIT市況は上昇しました。期首から2020年12月末にかけては、豪

準備銀行（RBA）の追加金融緩和観測や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道などを背景に上昇しました。その後は、同国の長期金利が上昇したことや主要都市での都市封鎖などが嫌気され下落したものの、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。不動産用途別では、景気感応度が相対的に高く、出遅れ感のあった店舗用リートへの買い戻しが進み、大きく上昇しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

期首から2020年11月上旬にかけては、RBAの追加金融緩和観測などからオーストラリア金利が低下し、豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、オーストラリアの主要経済指標が改善したことや商品市況が堅調に推移したことに加え、各国の追加経済対策を好感し投資家のリスク選好姿勢の動きが強まったことや、オーストラリアの長期金利の上昇などを受けて、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

債券、株式およびリートに対する基本資産配分比率は40：40：20を維持することを原則としていますが、期首においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等を背景とした投資環境の悪化を受け、40：37：18を目標とし、運用を行いました。

その後は、投資環境の改善などを受け、2020年11月16日からは債券、株式およびリートに対する資産配分比率の目標を40：40：20とし、期末まで維持しました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、中長期的に強固なキャッシュフローの成長が期待できると判断したことなどからRAMSAY HEALTH CARE LTDなどを新規に組み入れました。一方で、期間中に売上が改善し株価が上昇したことから利益を確定させるため

BAPCOR LTDなどを全株売却しました。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。

デュレーションについては、2021年2月末において市場平均と比べて短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

投資するREITについては、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される工業用の優良な物件を保有する銘柄に注目した運用を行いました。

当期は、各種・分散投資型などの投資比率を引き上げた一方、工業用などの投資比率を引き下げました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期 2020年9月16日～2021年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	85 (0.757%)
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、引き続き投資環境の悪化が予想される場合には、段階的に株式・リートの実質組入比率を引き下げ、一方、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアでは、新型コロナウイルスの影響に関する先行き不透明感が未だ残るものの、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、オーストラリア政府の大規模な財政政策や量的緩和等の中央銀行による追加金融緩和政策がサ

ポート要因となり、デフォルト率上昇のリスクは緩和されています。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、オーストラリアの景気動向や金融政策等、オーストラリアの社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。不動産の用途別では、店舗用不動産は足下の同国の消費者信頼感の回復や住宅市場の改善などを受けて、ショッピング・モールなどの大型店舗用不動産や中心街のスーパーマーケットの収益回復を見込

んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のリートを慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており、同用途不動産のリートを中立としています。一方で、工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のリートを魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少

すると予想される一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減しており、足下の住宅価格は上昇しております。また、今後も住宅価格は回復していくと見えています。引き続き、オーストラリアREITは、RBAによる金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。

運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用リートに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

2020年9月16日～2021年3月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	82	0.814	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.467)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.060	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	4	0.042	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	0.916	

期中の平均基準価額は、10,082円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

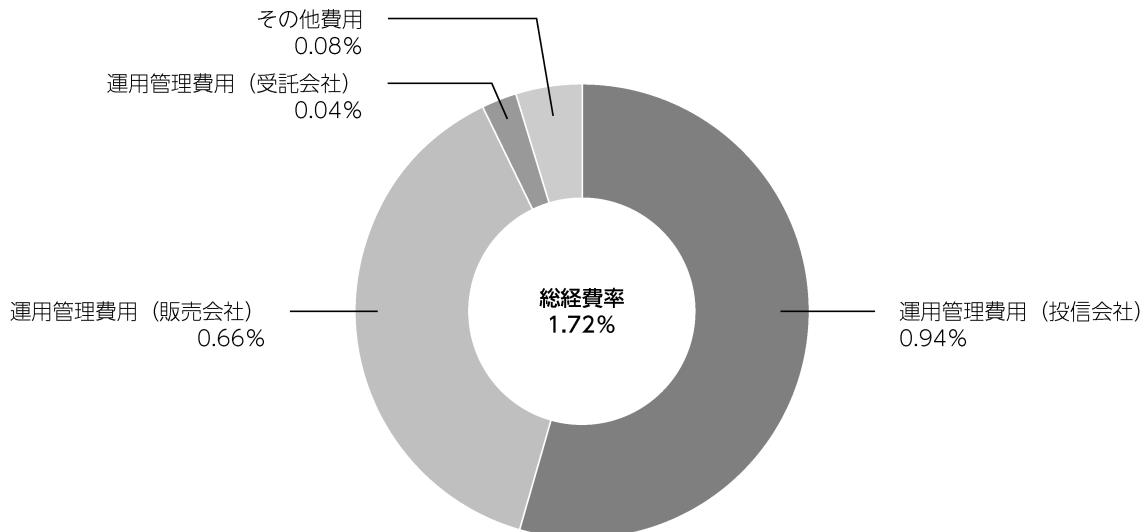
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.72%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年9月16日～2021年3月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	339,678	451,700	1,178,337	1,624,010
AMP オーストラリアREITマザーファンド	229,462	272,720	638,042	758,090
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	484,073	468,750	2,192,918	2,407,290

○株式売買比率

（2020年9月16日～2021年3月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,927,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,468,424千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年9月16日～2021年3月15日）

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 455	百万円 455	% 100.0

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 10,819	百万円 755	% 7.0

平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 95	百万円 45	% 47.4	百万円 600	百万円 133	% 22.2

平均保有割合 89.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 415	百万円 172	% 41.4	百万円 2,362	百万円 477	% 20.2

平均保有割合 99.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	4,495,350	3,656,692	5,419,583
AMP オーストラリアREITマザーファンド	2,512,473	2,103,894	2,629,446
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	5,938,546	4,229,701	5,397,945

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千円 5,419,583	% 38.3
AMP オーストラリアREITマザーファンド	2,629,446	18.6
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	5,397,945	38.1
コール・ローン等、その他	702,294	5.0
投資信託財産総額	14,149,268	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（8,145,131千円）の投資信託財産総額（8,250,742千円）に対する比率は98.7%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（2,900,957千円）の投資信託財産総額（2,948,406千円）に対する比率は98.4%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,470,012千円）の投資信託財産総額（5,535,868千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 期末における外貨建純資産（70千円）の投資信託財産総額（14,149,268千円）に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.06円	1 オーストラリアドル=84.67円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,149,268,637
コール・ローン等	580,023,362
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	5,419,583,414
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	2,629,446,831
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	5,397,945,030
未収入金	122,270,000
(B) 負債	323,386,396
未払収益分配金	105,417,117
未払解約金	98,308,500
未払信託報酬	119,374,149
未払利息	188
その他未払費用	286,442
(C) 純資産総額(A-B)	13,825,882,241
元本	12,402,013,772
次期繰越損益金	1,423,868,469
(D) 受益権総口数	12,402,013,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,148円

○損益の状況（2020年9月16日～2021年3月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,248
受取利息	359
支払利息	△ 26,607
(B) 有価証券売買損益	2,519,510,728
売買益	2,893,993,431
売買損	△ 374,482,703
(C) 信託報酬等	△ 119,668,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,399,816,359
(E) 前期繰越損益金	△1,036,764,552
(F) 追加信託差損益金	166,233,779
(配当等相当額)	(33,511,049)
(売買損益相当額)	(132,722,730)
(G) 計(D+E+F)	1,529,285,586
(H) 収益分配金	△ 105,417,117
次期繰越損益金(G+H)	1,423,868,469
追加信託差損益金	166,233,779
(配当等相当額)	(33,920,682)
(売買損益相当額)	(132,313,097)
分配準備積立金	1,257,634,690

<注記事項>

- ①期首元本額 16,017,706,287円
 期中追加設定元本額 291,361,136円
 期中一部解約元本額 3,907,053,651円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1148円でです。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2020年9月16日～ 2021年3月15日
費用控除後の配当等収益額	172,212,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,120,904,491円
収益調整金額	166,233,779円
分配準備積立金額	69,935,103円
当ファンドの分配対象収益額	1,529,285,586円
1万口当たり収益分配対象額	1,233円
1万口当たり分配金額	85円
収益分配金金額	105,417,117円

- ③「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
 「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	85円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年3月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第8期》決算日2020年10月7日

[計算期間：2019年10月8日～2020年10月7日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月7日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %			
4期(2016年10月7日)	11,325		△ 3.7	91.4	△0.7	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013		14.9	96.8	△8.5	5,308
6期(2018年10月9日)	12,344		△ 5.1	95.6	△3.8	8,179
7期(2019年10月7日)	12,226		△ 1.0	94.7	△1.5	9,525
8期(2020年10月7日)	12,985		6.2	95.6	0.9	8,444

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2019年10月 7 日	円 12,226	% —	% 94.7
10月末	12,670	3.6	95.8
11月末	12,569	2.8	95.4
12月末	12,865	5.2	96.0
2020年1月末	12,507	2.3	95.3
2月末	12,337	0.9	96.0
3月末	11,052	△9.6	89.8
4月末	11,655	△4.7	93.4
5月末	12,039	△1.5	92.3
6月末	12,564	2.8	93.7
7月末	12,929	5.8	94.3
8月末	13,312	8.9	95.2
9月末	13,067	6.9	94.6
(期 末) 2020年10月 7 日	12,985	6.2	95.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・商品市況の上昇等を受けて豪ドルが対円で上昇したこと。
- ・豪州社債市況が上昇したこと等。

●投資環境について

◎債券市況

- ・豪州社債市況は上昇しました。
- ・債券市場では、豪州の森林火災による景気減速懸念や新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を受けて豪州金利が小幅低下したことや債券利子収入を享受したこと等がプラス要因となり、当期を通じてみると同市場は上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・商品市況が上昇したことや、世界の株式市況の上昇を背景に投資家心理が改善したこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、2020年9月末において市場平均と比べて長めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

○今後の運用方針

- ・豪州では、新型コロナウイルスの影響に関する先行き不透明感が未だ残る中、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、2020年後半にかけて、デフォルト（債務不履行）率が上昇する可能性がある点には注意を要すると考えます。しかし、豪州政府の大規模な財政政策や豪州準備銀行（RBA）による追加金融緩和政策は、社債市場にとってサポート要因になるとみています。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、豪州の景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。
- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.041	
期中の平均基準価額は、12,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年10月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,981	千アメリカドル 3,040
		特殊債券	千オーストラリアドル 496	千オーストラリアドル -
		社債券	41,582	57,511

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 8,883	百万円 9,198	百万円 10,703	百万円 11,280

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 27,357	百万円 689	% 2.5	百万円 28,950	百万円 1,300	% 4.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 9,465	千アメリカドル 9,835	千円 1,039,454	% 12.3	% —	% 4.7	% 3.7	% 3.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 89,533	千オーストラリアドル 93,702	7,033,285	83.3	0.3	48.1	25.6	9.6
合 計	—	—	8,072,740	95.6	0.3	52.9	29.2	13.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
	3.65 WOODSIDE FI 250305	3.65	925	981	103,681	2025/3/5
	3.9 SYDNEY AIRP 230322	3.9	730	767	81,138	2023/3/22
	4.2 APT PIPELIN 250323	4.2	400	441	46,614	2025/3/23
	4.375 SCENTRE GRO 300528	4.375	340	380	40,173	2030/5/28
	4.5 TRANSURBAN QL 280419	4.5	200	220	23,309	2028/4/19
	4.75 PACIFIC NATI 280322	4.75	600	627	66,283	2028/3/22
	4.875 MACQUARIE B 250610	4.875	650	731	77,294	2025/6/10
	6 GOODMAN US FIN 220322	6.0	300	319	33,722	2022/3/22
	FRN SCENTRE GRO 800924	4.75	1,000	995	105,183	2080/9/24
	VAR AUSNET SERV 760317	5.75	1,500	1,547	163,513	2076/3/17
	VAR BHP BILLITON 751019	6.25	2,820	2,824	298,537	2020/10/19
小	計				1,039,454	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券	2.2	500	525	39,443	2030/5/15
	社債券					
	1.6 OPTUS FINANCE 250701	1.6	500	512	38,497	2025/7/1
	1.814 AUSGRID FIN 270205	1.814	1,300	1,289	96,815	2027/2/5
	1.843 SGSP AUSTRAL 280915	1.843	500	503	37,759	2028/9/15
	2.2 GTA FINANCE C 270826	2.2	500	505	37,943	2027/8/26
	2.25 MACQUARIE UN 300522	2.25	500	509	38,267	2030/5/22
	2.3 QPH FINANCE C 270729	2.3	500	505	37,978	2027/7/29
	2.317 CHARTER HAL 300925	2.317	500	502	37,752	2030/9/25
	2.45 LONSDALE FIN 261120	2.45	500	513	38,549	2026/11/20
	2.5 OPTUS FINANCE 300701	2.5	500	520	39,104	2030/7/1
	2.525 GPT WHL OFF 260112	2.525	1,000	1,021	76,688	2026/1/12
	2.6 AUSNET SERV 290731	2.6	1,000	1,054	79,131	2029/7/31
	2.65 ORIGIN ENERG 271111	2.65	500	512	38,436	2027/11/11
	2.7 WSO FINANCE P 300628	2.7	500	514	38,639	2030/6/28
	2.8 WOOLWORTHS GR 300520	2.8	600	637	47,830	2030/5/20
	2.849 GPT WHL OFF 320220	2.849	1,000	987	74,157	2032/2/20
	2.85 QPH FINANCE 310129	2.85	500	509	38,241	2031/1/29
	2.9 AURIZON NETWO 300902	2.9	1,000	1,005	75,448	2030/9/2
	2.95 QANTAS AIRWA 291127	2.95	500	434	32,624	2029/11/27
	3 DEXUS FINANCE P 320203	3.0	1,700	1,709	128,350	2032/2/3
	3 NATIONAL A 230316	3.0	1,500	1,596	119,840	2023/3/16
	3.1 AUST & NZ B 240208	3.1	1,000	1,085	81,462	2024/2/8
	3.1 BRISBANE AIRP 260630	3.1	500	496	37,271	2026/6/30
	3.2 COMMONWEALT 230816	3.2	2,500	2,694	202,279	2023/8/16
	3.2 WESTPAC BAN 230306	3.2	500	533	40,058	2023/3/6
	3.25 COMMONWEALT 220117	3.25	500	518	38,955	2022/1/17
	3.25 COMMONWEALT 230425	3.25	1,500	1,608	120,714	2023/4/25
	3.4 CONNECTEAST F 260325	3.4	750	802	60,263	2026/3/25
	3.5 ETSU UTILITIE 240829	3.5	1,200	1,301	97,715	2024/8/29
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	531	39,869	2023/9/12
	3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	632	47,471	2023/11/7

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
社債券	3.642 ENERGY PART 241211	3.642	500	544	40,864	2024/12/11
	3.6725 GPT WHL OF 240919	3.6725	600	642	48,229	2024/9/19
	3.7 ASCIANO FIN 290924	3.7	860	839	63,011	2029/9/24
	3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	563	42,294	2027/8/3
	3.7 DOWNER GROUP 260429	3.7	500	513	38,545	2026/4/29
	3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	502	37,705	2024/5/22
	3.75 QPH FINANCE 230607	3.75	1,500	1,574	118,179	2023/6/7
	3.75 SGSP AUSTRAL 240927	3.75	1,500	1,658	124,474	2024/9/27
	3.75 TRANSURBAN Q 231012	3.75	1,100	1,161	87,212	2023/10/12
	3.85 UNITED ENERG 241023	3.85	3,100	3,441	258,321	2024/10/23
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	1,250	1,300	97,632	2025/4/24
	3.9 LONSDALE FINA 251015	3.9	1,600	1,759	132,033	2025/10/15
	3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	1,500	1,602	120,310	2024/6/7
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	1,000	1,081	81,154	2024/6/21
	4 CALTEX AUSTRALI 250417	4.0	1,300	1,404	105,410	2025/4/17
	4 TELSTRA COR 220916	4.0	650	690	51,806	2022/9/16
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	592	44,468	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	1,000	1,109	83,267	2025/5/28
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	722	54,243	2022/6/16
	4.3 INCITEC PIVOT 260318	4.3	1,900	2,040	153,148	2026/3/18
	4.4 AUSNET SERV 270816	4.4	700	832	62,457	2027/8/16
	4.5 BRISBANE AIRP 301230	4.5	1,000	1,024	76,874	2030/12/30
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	4,900	5,034	377,882	2022/3/11
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,200	1,390	104,333	2027/3/31
	4.75 QANTAS AIRWA 261012	4.75	500	517	38,816	2026/10/12
	5 NATIONAL AUSTRA 240311	5.0	1,000	1,151	86,435	2024/3/11
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	1,000	1,089	81,800	2025/5/19
	5.25 QANTAS AIRWA 300909	5.25	1,000	1,016	76,267	2030/9/9
	7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	1,500	1,553	116,636	2021/6/11
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	2,100	2,267	170,167	2022/5/19
	FRN AUSNET SERV 801006	3.1904	1,200	1,201	90,196	2080/10/6
	FRN AUST & NZ B 290726	2.1021	1,900	1,916	143,864	2029/7/26
	FRN AUST & NZ B 310226	1.945	2,200	2,198	165,048	2031/2/26
	FRN COMMONWEALT 300910	1.8911	2,500	2,502	187,825	2030/9/10
	FRN CROWN LTD PLA 700423	4.09	413	383	28,794	2075/4/23
	FRN MACQUARIE B 300528	2.99	1,200	1,239	93,055	2030/5/28
	FRN NATIONAL A 260921	2.49	500	506	38,005	2026/9/21
	FRN NATIONAL A 290517	2.25	2,000	2,061	154,767	2029/5/17
	FRN NATIONAL A 311118	3.225	550	577	43,329	2031/11/18
	FRN SUNCORP-MET 281205	2.24	1,600	1,610	120,865	2028/12/5
	FRN SUNCORP-MET 351201	2.3416	900	899	67,553	2035/12/1
	FRN SUNCORP-MET 421006	3.2904	1,000	1,025	76,965	2042/10/6
	FRN WESTPAC BAN 280614	4.8	900	945	70,975	2028/6/14
	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	1,800	1,900	142,633	2029/8/16
	FRN WESTPAC BAN 290827	2.0717	900	907	68,135	2029/8/27

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	3,900	4,043	303,497	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	3,960	4,079	306,222	2027/3/11
	小 計				7,033,285	
	合 計				8,072,740	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	—	199
		NOTE2Y	—	70
		NOTE10Y	—	146
		ULTR10Y	—	117
		AUST10Y	1,631	—
		AUST3Y	—	1,021

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,072,740	% 94.6
コール・ローン等、その他	462,526	5.4
投資信託財産総額	8,535,266	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,449,554千円) の投資信託財産総額 (8,535,266千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.68円	1 オーストラリアドル=75.06円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,523,555,962
コール・ローン等	204,604,021
公社債(評価額)	8,072,740,822
未収入金	2,005,480,452
未収利息	73,556,766
前払費用	313,873
差入委託証拠金	166,860,028
(B) 負債	2,079,347,810
未払金	1,994,967,789
未払解約金	84,380,000
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	8,444,208,152
元本	6,503,053,588
次期繰越損益金	1,941,154,564
(D) 受益権総口数	6,503,053,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,985円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,790,957,508円
 期中追加設定元本額 1,313,476,545円
 期中一部解約元本額 2,601,380,465円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2985円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	4,457,912,303円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型)	2,036,242,266円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,899,019円
合計	6,503,053,588円

○損益の状況 (2019年10月8日～2020年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	329,105,194
受取利息	330,865,821
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,771,400
(B) 有価証券売買損益	192,753,891
売買益	714,356,066
売買損	△ 521,602,175
(C) 先物取引等取引損益	△ 41,125,157
取引益	106,184,258
取引損	△ 147,309,415
(D) 保管費用等	△ 2,887,641
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	477,846,287
(F) 前期繰越損益金	1,734,604,356
(G) 追加信託差損益金	261,483,457
(H) 解約差損益金	△ 532,779,536
(I) 計(E+F+G+H)	1,941,154,564
次期繰越損益金(I)	1,941,154,564

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第6期》決算日2021年3月15日

〔計算期間：2020年9月16日～2021年3月15日〕

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、3月15日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	S&P/ASX 200指数 (配当込み、円換算ベース)	騰落率			
2期(2019年3月15日)	10,509	2.1%	10,554	1.0%	97.1%	—	6,049
3期(2019年9月17日)	10,289	△2.1%	10,910	3.4%	97.5%	—	6,538
4期(2020年3月16日)	7,402	△28.1%	8,185	△25.0%	94.2%	—	4,202
5期(2020年9月15日)	9,260	25.1%	10,318	26.1%	96.6%	—	5,509
6期(2021年3月15日)	12,762	37.8%	13,224	28.2%	97.4%	—	5,412

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S&P/ASX 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)	騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月 15 日	円	%		%	%	%
	9,260	—	10,318	—	96.6	—
9 月 末	9,155	△ 1.1	10,220	△ 1.0	97.3	—
10 月 末	8,903	△ 3.9	9,975	△ 3.3	98.0	—
11 月 末	10,636	14.9	11,575	12.2	99.1	—
12 月 末	11,059	19.4	12,046	16.7	98.3	—
2021年 1 月 末	11,206	21.0	12,159	17.8	98.4	—
2 月 末	12,615	36.2	13,054	26.5	98.2	—
(期 末) 2021年 3 月 15 日	12,762	37.8	13,224	28.2	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

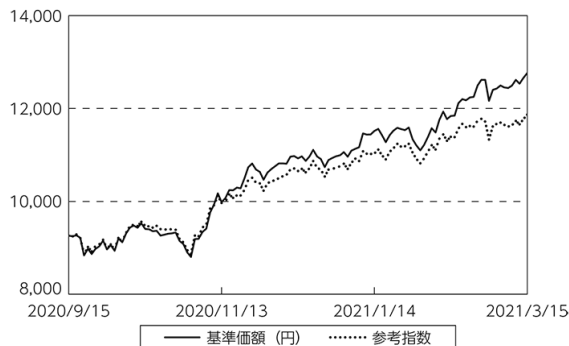
基準価額は期首に比べ37.8%の上昇となりました。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有銘柄のVIRGIN MONEY UK PLC - CDIやWESTPAC BANKING CORPなどの株価が上昇したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発が進展し、世界的にワクチンの接種が開始されたことなどが好感され上昇しました。また、資源価格の上昇を受けて資源株が上昇したことや、世界的な長期金利の上昇を受けて銀行株が上昇したことなどもプラスとなりました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・期首から2020年11月上旬にかけては、豪準備銀行（RBA）の追加金融緩和観測などからオーストラリア金利が低下し、豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、オーストラリアの主要経済指標が改善したことや商品市況が堅調に推移したことに加え、各国の追加経済対策を好感し投資家のリスク選好姿勢の動きが強まったことや、オーストラリアの長期金利の上昇などを受けて、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・銘柄入替では、中長期的に強固なキャッシュフローの成長が期待できると判断したことなどからRAMSAY HEALTH CARE LTDなどを新規に組み入れました。一方で、期間中に売上が改善し株価が上昇したことから利益を確定させるためBAPCOR LTDなどを全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月16日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.129 (0.129)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.047 (0.047) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.176	
期中の平均基準価額は、10,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月16日～2021年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		57,145 (94)	26,330 (50)	136,253 (94)	49,064 (50)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月16日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,927,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,468,424千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月16日～2021年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 415	百万円 172	% 41.4	百万円 2,362	百万円 477	% 20.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	1,077	795	3,815	323,089	素材
CSL LTD	154	96	2,434	206,115	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD	6,210	—	—	—	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,408	1,039	2,935	248,586	銀行
QBE INSURANCE GROUP LTD	2,987	1,103	1,065	90,242	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	378	283	2,455	207,939	銀行
WESTPAC BANKING CORP	2,438	1,619	3,959	335,257	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	884	652	1,703	144,248	銀行
BRAMBLES LTD	—	523	525	44,489	商業・専門サービス
TELSTRA CORP LTD	8,081	5,964	1,831	155,038	電気通信サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD	730	539	1,858	157,388	消費者サービス
MACQUARIE GROUP LTD	70	—	—	—	各種金融
COCA-COLA AMATIL LTD	1,672	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	—	2,592	1,418	120,089	小売
NEWCREST MINING LTD	95	—	—	—	素材
ORIGIN ENERGY LTD	2,866	2,115	985	83,470	エネルギー
DOWNER EDI LTD	129	—	—	—	商業・専門サービス
OIL SEARCH LTD	2,637	1,946	860	72,856	エネルギー
CROWN RESORTS LTD	2,350	2,377	2,375	201,123	消費者サービス
METCASH LTD	—	3,541	1,260	106,756	食品・生活必需品小売り
AURIZON HOLDINGS LTD	8,530	6,296	2,449	207,373	運輸
APA GROUP	1,898	1,401	1,338	113,300	公益事業
RAMSAY HEALTH CARE LTD	—	305	1,928	163,294	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD	—	84	299	25,335	ヘルスケア機器・サービス
HEALIUS LTD	4,273	3,300	1,283	108,691	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF QUEENSLAND LTD	—	1,443	1,283	108,647	銀行
ORORA LTD	—	2,767	868	73,576	素材
IGO LTD	—	2,783	1,781	150,831	素材
SOUTH32 LTD	7,614	5,619	1,590	134,660	素材
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	15,747	11,054	3,725	315,435	銀行
EVOLUTION MINING LTD	3,492	2,577	1,018	86,215	素材
BAPCOR LTD	2,827	—	—	—	小売
ESTIA HEALTH LTD	10,726	8,736	1,742	147,573	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	—	9,938	2,593	219,630	銀行
REGIS HEALTHCARE LTD	6,166	5,474	1,133	95,953	ヘルスケア機器・サービス
GALAXY RESOURCES LTD	—	1,703	408	34,622	素材
SERVICE STREAM LTD	6,593	—	—	—	資本財
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	3,252	—	—	—	公益事業
COLES GROUP LTD	1,494	768	1,190	100,779	食品・生活必需品小売り
AUB GROUP LTD	1,068	788	1,380	116,928	保険
MINERAL RESOURCES LTD	616	455	1,827	154,765	素材
BEACH ENERGY LTD	3,514	4,700	822	69,655	エネルギー
PREMIER INVESTMENTS LTD	960	—	—	—	小売
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	2,697	—	—	—	運輸
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LT	3,324	—	—	—	メディア・娯楽
QUBE HOLDINGS LTD	797	—	—	—	運輸

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		千円	
			株数	外貨建金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
Z ENERGY LTD	4,018	—	—	—	エネルギー	
TPG TELECOM LTD	1,023	—	—	—	電気通信サービス	
STRIKE ENERGY LTD	75,596	20,660	630	53,355	エネルギー	
IOOF HOLDINGS LTD	1,865	951	323	27,377	各種金融	
SUPER RETAIL GROUP LTD	—	1,217	1,346	114,009	小売	
PERENTI GLOBAL LTD	—	4,256	476	40,367	素材	
BRICKWORKS LTD	—	687	1,301	110,221	素材	
合 計	株数・金額	202,276	123,167	62,233	5,269,297	
	銘柄数<比率>	40	39	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,269,297	% 95.2
コール・ローン等、その他	266,571	4.8
投資信託財産総額	5,535,868	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,470,012千円)の投資信託財産総額(5,535,868千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=84.67円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,620,203,268
コール・ローン等	87,187,241
株式(評価額)	5,269,297,074
未収入金	218,309,351
未収配当金	45,409,602
(B) 負債	208,131,948
未払金	124,431,940
未払解約金	83,700,000
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	5,412,071,320
元本	4,240,773,186
次期繰越損益金	1,171,298,134
(D) 受益権総口数	4,240,773,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,762円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,950,159,952円
 期中追加設定元本額 487,433,574円
 期中一部解約元本額 2,196,820,340円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2762円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	4,229,701,481円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	11,071,705円
合計	4,240,773,186円

○損益の状況 (2020年9月16日~2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,229,813
受取配当金	71,232,748
受取利息	32
支払利息	△ 2,967
(B) 有価証券売買損益	1,772,896,902
売買益	1,949,526,973
売買損	△ 176,630,071
(C) 保管費用等	△ 2,693,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,841,432,953
(E) 前期繰越損益金	△ 440,231,583
(F) 追加信託差損益金	△ 15,183,574
(G) 解約差損益金	△ 214,719,662
(H) 計(D+E+F+G)	1,171,298,134
次期繰越損益金(H)	1,171,298,134

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第12期》決算日2021年3月15日

[計算期間：2020年9月16日～2021年3月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、3月15日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
8期(2019年3月15日)	12,169	8.5%	11,998.61	5.8%	97.4%	3,470百万円
9期(2019年9月17日)	12,039	△1.1%	11,931.21	△0.6%	96.5%	3,576
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8%	9,259.83	△22.4%	98.0%	2,163
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8%	10,301.68	11.3%	97.1%	2,959
12期(2021年3月15日)	12,498	17.9%	12,448.96	20.8%	97.6%	2,930

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年9月15日	円 10,600	% —	10,301.68	% —	% 97.1
9月末	10,727	1.2	10,429.24	1.2	97.8
10月末	10,312	△ 2.7	9,985.05	△ 3.1	96.7
11月末	11,985	13.1	11,856.67	15.1	95.4
12月末	12,549	18.4	12,352.17	19.9	97.5
2021年1月末	12,036	13.5	11,907.85	15.6	97.6
2月末	12,219	15.3	12,171.49	18.2	96.4
(期 末) 2021年3月15日	12,498	17.9	12,448.96	20.8	97.6

(注) 騰落率は期首比。

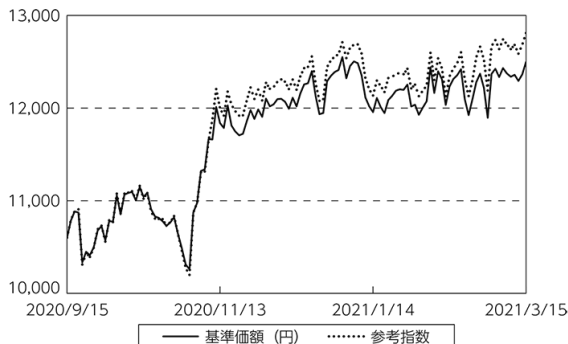
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道などを好感し、経済活動の正常化に対して楽観的な見通しが広まったことや、他国と比較して新型コロナウイルスの感染拡大を抑えられていることなどを好感し、ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、大手店舗用リートである「SCENTRE GROUP」(店舗用)や、住宅や店舗用不動産を手掛ける「STOCKLAND」(各種・分散投資型)などが上昇しました。
- ・当期間に発表されたオーストラリアの国内総生産(GDP)などの主要経済指標が改善したことや、同国の長期金利の上昇などを受けて、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、上昇しました。
- ・期首から2020年12月末にかけては、豪準備銀行(RBA)の追加金融緩和観測や新型コロナウイ

ルスのワクチン開発進展報道などを背景に上昇しました。その後は、同国の長期金利が上昇したことや主要都市での都市封鎖などが嫌気され下落したものの、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。不動産用途別では、景気感応度が相対的に高く、出遅れ感のあった店舗用リートへの買い戻しが進み、大きく上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、対円で上昇しました。
- ・期首から2020年11月上旬にかけては、RBAの追加金融緩和観測などからオーストラリア金利が低下し、豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、オーストラリアの主要経済指標が改善したことや商品市況が堅調に推移したことに加え、各国の追加経済対策を好感し投資家のリスク選好姿勢の動きが強まったことや、オーストラリアの長期金利の上昇などを受けて、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・投資するREITについては、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される工業用の優良な物件を保有する銘柄に注目した運用を行いました。
- ・当期は、各種・分散投資型などの投資比率を引き上げた一方、工業用などの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。

不動産の用途別では、店舗用不動産は足下の同国の消費者信頼感の回復や住宅市場の改善などを受けて、ショッピング・モールなどの大型店舗用不動産や中心街のスーパーマーケットの収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のリートを慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており、同用途不動産のリートを中立としています。一方で、工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のリートを魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想される一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減しており、足下の住宅価格は上昇しております。また、今後も住宅価格は回復していくと見ています。引き続き、オーストラリアREITは、RBAによる金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用リートに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月16日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (6) (4)	0.083 (0.050) (0.033)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.130	
期中の平均基準価額は、11,741円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月16日～2021年3月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	183	303	248	391
ABACUS PROPERTY GROUP	— (6)	— (18)	81	242
INGENIA COMMUNITIES GROUP	— (2)	— (10)	38	194
CHARTER HALL GROUP	13	178	58	805
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	— (10)	— (25)	138	320
NATIONAL STORAGE REIT	— (11)	— (20)	146	278
SCENTRE GROUP	236	667	268	731
ARENA REIT	16 (2)	47 (7)	28	81
AVENTUS GROUP	124 (1)	308 (4)	31	85
WAYPOINT REIT	—	—	355	961
CHARTER HALL LONG WALE REIT	— (3)	— (18)	155	748
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	246	516
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	118 (2)	369 (8)	5	16
CENTURIA CAPITAL GROUP	149	357	9	23
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	107	327	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	43	125	—	—
GPT GROUP	—	—	73	323
MIRVAC GROUP	234	597	414	973
STOCKLAND	280	1,116	129	560
DEXUS	75	720	61	575
BWP TRUST	— (1)	— (4)	189	791
CHARTER HALL RETAIL REIT	— (2)	— (8)	194	710
GOODMAN GROUP	33	613	130	2,395
小 計	1,617 (45)	5,731 (127)	3,009	11,730

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月16日～2021年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	95	45	47.4	600	133	22.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	503	438	729	61,773	2.1	
ABACUS PROPERTY GROUP	260	229	616	52,209	1.8	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	240	203	993	84,079	2.9	
CHARTER HALL GROUP	252	207	2,424	205,254	7.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	561	433	1,015	85,974	2.9	
NATIONAL STORAGE REIT	605	469	885	74,981	2.6	
SCENTRE GROUP	1,543	1,511	4,428	374,940	12.8	
ARENA REIT	87	78	242	20,525	0.7	
AVENTUS GROUP	—	94	263	22,275	0.8	
WAYPOINT REIT	452	96	229	19,440	0.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	245	103	481	40,771	1.4	
CENTURIA OFFICE REIT	246	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10	—	—	—	—	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	223	676	57,248	2.0	
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	140	330	27,958	1.0	
GPT GROUP	439	365	1,635	138,466	4.7	
MIRVAC GROUP	1,327	1,147	2,753	233,176	8.0	
STOCKLAND	708	859	3,807	322,357	11.0	
DEXUS	271	284	2,632	222,874	7.6	
BWP TRUST	232	44	172	14,573	0.5	
CHARTER HALL RETAIL REIT	266	74	276	23,424	0.8	
GOODMAN GROUP	651	554	9,194	778,487	26.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	8,908	7,562	33,787	2,860,795	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	20	—	< 97.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率26.6%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約24.5%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

●SCENTRE GROUP（期末組入比率12.8%）

① 信託の概要

センターグループは、オーストラリアおよびニュージーランドにリビングセンターを所有・運営するリートで、ポートフォリオには、小売店とショッピングセンターが含まれます。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約13.3%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.scentregroup.com/home-page>

●STOCKLAND（期末組入比率11.0%）

① 信託の概要

ストックランドは、ショッピングセンター、住宅地、老人ホームなどの開発、運営に従事し地方のショッピングセンターと大都市周辺に注力するリートです。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約9.3%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.stockland.com.au/>

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,860,795	% 97.0
コール・ローン等、その他	87,611	3.0
投資信託財産総額	2,948,406	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,900,957千円) の投資信託財産総額 (2,948,406千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=84.67円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,948,406,877 円
コール・ローン等	81,549,050
投資証券(評価額)	2,860,795,036
未収配当金	6,062,791
(B) 負債	18,283,861
未払金	18,283,852
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	2,930,123,016
元本	2,344,415,564
次期繰越損益金	585,707,452
(D) 受益権総口数	2,344,415,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,498円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,792,303,422円
 期中追加設定元本額 231,470,527円
 期中一部解約元本額 679,358,385円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2498円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,103,894,088円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	235,103,720円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	5,417,756円
合計	2,344,415,564円

○損益の状況 (2020年9月16日~2021年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	52,820,368 円
受取配当金	52,823,574
受取利息	33
支払利息	△ 3,239
(B) 有価証券売買損益	452,686,079
売買益	552,091,472
売買損	△ 99,405,393
(C) 保管費用等	△ 2,559,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	502,946,615
(E) 前期繰越損益金	167,642,981
(F) 追加信託差損益金	43,599,473
(G) 解約差損益金	△128,481,617
(H) 計(D+E+F+G)	585,707,452
次期繰越損益金(H)	585,707,452

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。